



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 鈴木 達也

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,162	△2.4	189	193.9	204	158.2	125	44.0
28年3月期第2四半期	4,263	△0.3	64	△16.4	79	△11.7	87	△52.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	34.06	—
28年3月期第2四半期	23.66	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第2四半期	4,987		2,211		44.3	600.44		
28年3月期	5,060		2,142		42.3	581.69		

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,211百万円 28年3月期 2,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	1.7	383	△0.9	403	△2.3	238	△27.9	64.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,015,585 株	28年3月期	4,015,585 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	332,198 株	28年3月期	332,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,683,387 株	28年3月期2Q	3,683,421 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) セグメント情報	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高・株安を背景とした消費者のデフレ感覚が浸透し、節約志向が強まる中、買い控えの状況が続きました。

印刷業界におきましては、マスメディア関連が減少し、ネット通販の台頭といった構造的要因も重なり、環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社といたしましては、当第2四半期累計期間におきまして、印刷市場分野から幅広い産業分野へと多様な製品に事業領域を拡大する構造改革に注力し、商品やサービスを提案するマーケティングを重視した販売促進関係が好調に推移いたしました。

生産面では、作業工程の改善や部門別個別原価管理分析により内製化を推進し、売上原価率の低減に注力いたしました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は41億62百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は1億89百万円(前年同四半期比193.9%増)、経常利益は2億4百万円(前年同四半期比158.2%増)、四半期純利益は1億25百万円(前年同四半期比44.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、30億47百万円(前事業年度末は31億45百万円)となり、97百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ現金及び預金が1億19百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億23百万円、電子記録債権が34百万円、未収入金が25百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円、商品及び製品が7百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、19億40百万円(前事業年度末は19億15百万円)となり、24百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ有形固定資産が22百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、19億35百万円(前事業年度末は20億28百万円)となり、93百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ電子記録債務が1億67百万円、短期借入金が20百万円、賞与引当金が10百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億63百万円、未払法人税等が16百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、8億40百万円(前事業年度末は8億89百万円)となり、48百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ退職給付引当金が27百万円、社債が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、22億11百万円(前事業年度末は21億42百万円)となり、69百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が70百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、2億57百万円の収入(前年同四半期は73百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億1百万円、減価償却費が36百万円、退職給費引当金の減少が27百万円、売上債権の減少が1億73百万円、仕入債務の減少が96百万円生じたことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、53百万円の支出(前年同四半期は10百万円の支出)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が51百万円、投資有価証券の取得による支出が2百万円生じたことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、84百万円の支出(前年同四半期は1億55百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額が54百万円、社債の償還による支出が50百万円、短期借入金の純増額が20百万円生じたことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成28年5月11日公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,801	1,435,618
受取手形及び売掛金	1,195,549	1,071,830
電子記録債権	126,088	91,156
有価証券	19,066	18,347
商品及び製品	67,986	60,486
仕掛品	84,584	85,168
原材料及び貯蔵品	76,457	57,162
未収入金	173,490	148,171
その他	87,682	81,184
貸倒引当金	△1,448	△1,489
流動資産合計	3,145,258	3,047,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,744	447,821
土地	907,360	907,360
その他(純額)	96,373	111,841
有形固定資産合計	1,444,478	1,467,022
無形固定資産		
その他	62,163	65,214
無形固定資産合計	62,163	65,214
投資その他の資産		
投資有価証券	364,570	366,033
破産更生債権等	296,129	295,481
その他	44,328	41,741
貸倒引当金	△296,129	△295,481
投資その他の資産合計	408,898	407,775
固定資産合計	1,915,540	1,940,011
資産合計	5,060,799	4,987,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,953	539,385
電子記録債務	424,504	591,883
短期借入金	330,000	350,000
未払法人税等	99,357	83,297
賞与引当金	103,431	114,100
その他	268,436	256,373
流動負債合計	2,028,681	1,935,040
固定負債		
社債	80,000	60,000
退職給付引当金	616,009	588,812
その他	193,519	192,140
固定負債合計	889,528	840,952
負債合計	2,918,210	2,775,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,899,490	1,969,699
自己株式	△259,806	△259,806
株主資本合計	2,499,180	2,569,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,100	180,958
土地再評価差額金	△538,693	△538,693
評価・換算差額等合計	△356,592	△357,734
純資産合計	2,142,588	2,211,655
負債純資産合計	5,060,799	4,987,648

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,263,648	4,162,470
売上原価	3,484,575	3,245,631
売上総利益	779,072	916,838
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	272,039	257,478
賞与引当金繰入額	29,260	39,419
退職給付費用	7,408	7,619
その他	406,013	423,192
販売費及び一般管理費合計	714,721	727,709
営業利益	64,351	189,129
営業外収益		
受取利息	1,233	130
受取配当金	4,569	4,931
受取家賃	2,118	2,082
作業くず売却益	7,659	6,534
その他	4,953	4,465
営業外収益合計	20,534	18,144
営業外費用		
支払利息	5,169	2,880
その他	571	10
営業外費用合計	5,741	2,891
経常利益	79,144	204,382
特別利益		
固定資産売却益	-	10
受取補填金	4,350	300
特別利益合計	4,350	310
特別損失		
固定資産除却損	240	23
和解金	-	3,000
会員権評価損	-	200
特別損失合計	240	3,223
税引前四半期純利益	83,253	201,469
法人税、住民税及び事業税	3,978	68,880
法人税等調整額	△7,862	7,129
法人税等合計	△3,883	76,009
四半期純利益	87,137	125,460

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	83,253	201,469
減価償却費	37,996	36,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,097	△606
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,300	10,669
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,962	△27,197
受取利息及び受取配当金	△5,803	△5,062
支払利息	5,169	2,880
固定資産除却損	240	23
和解金	-	3,000
固定資産売却損益(△は益)	-	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△137,104	173,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,832	26,210
仕入債務の増減額(△は減少)	103,938	△96,862
その他	△70,573	14,128
小計	14,450	339,302
利息及び配当金の受取額	5,803	5,062
利息の支払額	△4,788	△2,599
和解金の支払額	-	△3,000
受取補填金	4,350	300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	53,523	△81,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,338	257,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,146	△51,950
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	△2,435	△2,960
貸付金の回収による収入	1,389	1,619
その他	△1,185	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,377	△53,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,000	20,000
社債の償還による支出	△80,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△16	-
配当金の支払額	△29,541	△54,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,558	△84,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,598	119,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,158	1,334,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,560	1,453,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上